



2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年8月8日

上場会社名 株式会社ブロードエンタープライズ 上場取引所 東
コード番号 4415 URL <https://broad-e.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）中西 良祐
問合せ先責任者 （役職名）取締役 経理部長 （氏名）渡邊 宗義 TEL 06 (6311) 4511
半期報告書提出予定日 2024年8月8日 配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト・個人投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	2,124	25.9	335	131.6	220	95.9	144	△11.4
2023年12月期中間期	1,687	47.8	144	—	112	—	162	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	23.82	23.43
2023年12月期中間期	27.90	26.49

（注）当社は2023年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を致しました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を算定しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	7,342	1,003	13.7
2023年12月期	7,279	859	11.8

（参考）自己資本 2024年12月期中間期 1,002百万円 2023年12月期 858百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年12月期	—	0.00	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	—	—	—	—

（注） 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2. 2024年12月期の期末配当予想額につきましては、現時点では未定であります。

3. 2024年12月期の業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,800	21.3	788	55.2	500	37.6	333	1.6	54.91

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期中間期	6,064,400株	2023年12月期	6,064,400株
② 期末自己株式数	2024年12月期中間期	306株	2023年12月期	306株
③ 期中平均株式数（中間期）	2024年12月期中間期	6,064,094株	2023年12月期中間期	5,840,636株

(注) 当社は、2023年12月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当中間決算に関する定性的情報（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2024年8月8日（木）に機関投資家・アナリスト・個人投資家向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容（音声）については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

決算補足説明資料は、日本取引所グループウェブサイト上の「東証上場会社情報サービス」に掲載します。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間貸借対照表	5
(2) 中間損益計算書	7
中間会計期間	7
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(中間貸借対照表に関する注記)	9
(中間損益計算書に関する注記)	9
(中間キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	増減率 (%)
売上高	1,687,267	2,124,586	25.9
営業利益	144,707	335,095	131.6
経常利益	112,409	220,185	95.9
中間純利益	162,981	144,421	△11.4

当中間会計期間(自2024年1月1日至2024年6月30日)の我が国経済におきましては、雇用・所得環境の改善が続き、企業収益が高水準で推移する中、内需の柱である個人消費や設備投資が増加傾向で推移するなど、緩やかな回復が見られました。その一方、国際情勢不安や物価・人件費の上昇など、景気動向についてもいまだ予断を許さない状況が続いております。

当社を取り巻く業界として、賃貸業界では空室問題が依然として大きな課題となっており、戸建て住居やマンション共用部・専有部ともに、付加価値向上による差別化は、入居率向上の重要な要素となっております。

このような状況の下、当社は入居者様にとって魅力的な物件にすることで入居率・賃料アップを図り、最大の強みである、債権流動化を活用した初期導入費用0円プランを軸に、各事業で新規顧客・販売代理店の獲得、管理会社との提携・既存顧客との連携強化を推し進め、マンションオーナー様のキャッシュフロー最大化に貢献し続けております。

マンション向け高速インターネット「B-CUBIC」におきましては、インターネットに繋がるデバイス(IoTデバイス)の増加や動画サービス・モバイル端末の品質向上に伴うデータ使用量の増加による、住戸のインターネット環境の需要の高まりを受け、新規顧客・パートナー企業の獲得及び連携強化を推進した結果、受注件数は順調に推移しております。

IoTインターフォンシステム「BRO-LOCK」におきましては、防犯意識の高まりによるオートロック・インターフォンの新設や、既存設備の経年劣化によるリニューアル工事を希望する新規顧客獲得を推進してまいりました。その結果、受注件数、売上は堅調に推移しております。

宅内IoTリノベーション「BRO-ROOM」におきましては、販売代理店獲得を主眼に置き、リフォーム会社やプロパンガス会社との連携強化を進め、拡販に注力してまいりました。その結果、順調に受注を伸ばさせ、持続的な売上成長を続けております。

以上の結果、当中間会計期間における売上高は2,124,586千円(前年同期比25.9%増)、営業利益は335,095千円(前年同期比131.6%増)、経常利益は220,185千円(前年同期比95.9%増)、中間純利益は144,421千円(前年同期比11.4%減)となりました。

今後も賃貸業界における物件の差別化に対する需要の高まりは継続することが見込まれます。これらの市場環境と当社の事業経験を最大限に活用して中期的な事業成長を実現してまいります。

なお、当社はインターネットサービス事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載をしておりません。

(2) 財政状態に関する説明

	前事業年度 (2023年12月31日)	当中間会計期間末 (2024年6月30日)	増減率
総資産額(千円)	7,279,313	7,342,961	0.9%
純資産額(千円)	859,306	1,003,728	16.8%
1株当たり純資産額(円)	141.70	165.52	16.8%

(資産)

当中間会計期間末における総資産は7,342,961千円であり、前事業年度末に比べ63,647千円増加いたしました。主な要因は売掛金が146,993千円、前払費用が125,917千円それぞれ減少したものの、未収入金が180,660千円、現金及び預金が130,931千円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債)

当中間会計期間末における負債は6,339,232千円であり、前事業年度末に比べ80,774千円減少いたしました。主な要因は長期借入金(1年以内返済予定含む)が274,524千円、短期借入金が154,928千円それぞれ増加したものの、前受金が392,474千円、買掛金68,499千円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産は1,003,728千円であり、前事業年度末に比べ144,421千円増加いたしました。主な要因は中間純利益計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前事業年度末と比べて130,931千円増加し、1,205,598千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動による資金は、264,619千円の減少となりました。これは主に、売上債権の減少による収入146,993千円などがあったものの、前受金の減少による支出392,474千円などがあったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動による資金は、23,940千円の減少となりました。これは主に、差入保証金の回収による収入7,796千円などがあったものの、長期前払費用の取得による支出10,675千円、関係会社株式の取得による支出10,000千円などがあったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動による資金は、419,492千円の増加となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出325,476千円などがあったものの、長期借入れによる収入600,000千円、短期借入金の純増額154,928千円などがあったことによるものであります。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期の通期業績につきましては、2024年2月14日付「2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」で公表いたしました予想から変更はありません。

なお将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

	前事業年度実績 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度予想 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	増減率(%)
売上高	3,957,774	4,800,000	21.3%
営業利益	507,631	788,000	55.2%
経常利益	363,342	500,000	37.6%
当期純利益	327,914	333,000	1.6%

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当中間会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,112,670	1,243,602
売掛金	2,928,538	2,781,544
商品	522,104	608,921
貯蔵品	15,103	13,912
前渡金	27,004	75,449
前払費用	1,045,967	920,050
未収入金	263,209	443,870
その他	5,468	1,597
貸倒引当金	△9,988	△11,176
流動資産合計	5,910,078	6,077,772
固定資産		
有形固定資産	439,016	402,543
無形固定資産	11,584	9,100
投資その他の資産	918,633	853,544
固定資産合計	1,369,234	1,265,188
資産合計	7,279,313	7,342,961

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当中間会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	333,767	265,267
短期借入金	809,878	964,807
1年内返済予定の長期借入金	557,161	658,883
未払金	92,564	89,541
未払費用	7,023	2,087
未払法人税等	2,600	1,400
未払消費税等	58,274	25,401
前受金	3,228,341	2,835,866
預り金	11,875	9,467
賞与引当金	40,800	39,000
その他	19,849	23,595
流動負債合計	5,162,135	4,915,317
固定負債		
長期借入金	1,068,407	1,241,209
アフターコスト引当金	49,660	52,771
その他	139,804	129,934
固定負債合計	1,257,871	1,423,914
負債合計	6,420,006	6,339,232
純資産の部		
株主資本		
資本金	77,759	77,759
資本剰余金	452,589	452,589
利益剰余金	327,914	472,336
自己株式	△228	△228
株主資本合計	858,036	1,002,457
新株予約権	1,270	1,270
純資産合計	859,306	1,003,728
負債純資産合計	7,279,313	7,342,961

(2) 中間損益計算書
(中間会計期間)

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	1,687,267	2,124,586
売上原価	871,872	1,151,670
売上総利益	815,394	972,915
販売費及び一般管理費	670,687	637,819
営業利益	144,707	335,095
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	4,464	2,151
受取手数料	957	195
その他	1,637	914
営業外収益合計	7,064	3,265
営業外費用		
支払利息	10,878	11,992
債権売却損	—	24,886
支払手数料	24,861	72,531
その他	3,622	8,765
営業外費用合計	39,362	118,175
経常利益	112,409	220,185
税引前中間純利益	112,409	220,185
法人税、住民税及び事業税	1,294	1,283
法人税等調整額	△51,866	74,480
法人税等合計	△50,572	75,764
中間純利益	162,981	144,421

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	112,409	220,185
減価償却費(有形、無形)	33,871	40,382
賞与引当金の増減額(△は減少)	124	△1,800
貸倒引当金の増減額(△は減少)	863	1,187
アフターコスト引当金の増減額(△は減少)	5,503	3,111
受取利息及び受取配当金	△4,469	△2,156
支払利息	10,878	11,992
有形固定資産除売却損益(△は益)	2,496	449
売上債権の増減額(△は増加)	△609,756	146,993
棚卸資産の増減額(△は増加)	△43,313	△85,625
前渡金の増減額(△は増加)	△89,616	△48,445
前払費用の増減額(△は増加)	△69,527	126,584
未収入金の増減額(△は増加)	13	△176,216
仕入債務の増減額(△は減少)	△215,396	△68,499
未払費用の増減額(△は減少)	△4,823	△4,936
未払金の増減額(△は減少)	△2,563	△3,023
前受金の増減額(△は減少)	△516,230	△392,474
未払消費税等の増減額(△は減少)	4,584	△32,873
未収消費税等の増減額(△は増加)	125,145	—
その他の増減額(△は減少)	△11,935	8,685
小計	△1,271,740	△256,480
利息及び配当金の受取額	4,469	2,156
利息の支払額	△11,675	△12,566
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△4,394	2,271
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,283,341	△264,619
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,400	—
有形固定資産の取得による支出	△3,714	△2,327
有形固定資産の売却による収入	—	454
無形固定資産の取得による支出	△4,518	—
関係会社株式の取得による支出	—	△10,000
差入保証金の差入による支出	△2,953	△4,970
差入保証金の回収による収入	111	7,796
資産除去債務の履行による支出	—	△4,219
長期前払費用の取得による支出	—	△10,675
その他投資の増減額(△は減少)	59	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,416	△23,940
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	765,342	154,928
長期借入れによる収入	600,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△243,086	△325,476
自己株式の取得による支出	△59	—
ストックオプションの行使による収入	46	—
ストックオプションの発行による収入	1,270	—
その他	151,701	△9,960
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,275,215	419,492
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△20,541	130,931
現金及び現金同等物の期首残高	951,714	1,074,667
現金及び現金同等物の中間期末残高	931,173	1,205,598

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(中間貸借対照表に関する注記)

※1 債権流動化に伴う買戻義務

	前事業年度 (2023年12月31日)	当中間会計期間 (2024年6月30日)
債権流動化に伴う買戻義務	31,026千円	26,357千円

※2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前事業年度 (2023年12月31日)	当中間会計期間 (2024年6月30日)
投資その他の資産	1,664千円	1,664千円

※3 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年12月31日)	当中間会計期間 (2024年6月30日)
当座貸越限度額	3,500,000千円	3,500,000千円
借入実行残高	809,878	964,807
差引額	2,690,122	2,535,192

(中間損益計算書に関する注記)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
給与手当	260,382千円	224,820千円
賞与引当金繰入額	28,509	39,000
貸倒引当金繰入額	929	1,187

(中間キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
現金及び預金勘定	971,175千円	1,243,602千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△40,002	△38,003
現金及び現金同等物	931,173	1,205,598

(セグメント情報等の注記)

I 前中間会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

当社は、インターネットサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当中間会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

当社は、インターネットサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(多額な資金の借入)

当社は、2024年7月12日開催の取締役会において、株式会社三井住友銀行から資金の借入を行うことを決議し、以下の通り実施いたしました。

(1) 借入金額	1,360,799千円
(2) 借入利率(年利)	変動金利
(3) 資金使途	運転資金
(4) 借入実行日	2024年7月31日
(5) 返済期限	2024年12月31日(予定)
(6) 担保等	売掛債権